

戦後七十年 日本社会はどう変わったか

神奈川大学名誉教授 参加型システム研究所理事 橘川 俊忠

「戦後」という時代認識

第二次世界大戦で引き起こされた問題の一つに、東京大空襲（1945年3月10日）の被害について、国家による補償を求める動きが新聞などで伝えられています。70年も経ってなぜ出てくるのか。きちんと分析する必要がありますが、例えば東日本大震災後さまざまな復興のかたちがあるなかで、個人の生活再建のレベルまで政府がお金を出そうという動きがあります。いかに悪いかは別ですが、これは非常に画期的なことで、そういう時代状況になってきています。そういうことを考えてみると、ではなぜ戦争のときの被害は一切補償されないまま放置されているのか、という疑問が起こっても不思議ではありません。

東京大空襲だけでなく、日本全国で爆撃されて、さまざまな被害を受けているわけです。戦争中は戦時災害補償法というのがあって、空襲で受けた被害を国家が保証してくれました。ところが戦争が終わったらその法律はどっかに消えてしまい、戦災に関する事態は一切補償されない時代がずっと続いてきたのです。

また、戦前は台湾や朝鮮半島の人たちは日本国民だったわけですが、戦後になって日本国籍を離されてしまいました。だから一時期朝鮮半島では国家が形成されるまで、国籍がない状態に置かれました。日本国民の犠牲が310万人といわれていますが、その中にかつて日本国民であった、あるいはさせられてしまっていた朝鮮半島あるいは台湾の人々はいません。

従軍慰安婦の問題も、韓国との問題だけではなく、実は日本人の中にもそういう形で性的な役務を強いられた人たちがいました。あるいは戦後になって全国に発した内務省令第1号は、占領軍用の慰安婦施設を各地で設けなさいというものでした。

そういうことも含めて考えてみると、実は戦争の後始末、あるいは事後処理というのが本質的には何も終わっていない。終わっていない以上これは戦後と言わざるを得ない。戦争が引き起こした問題を片付けなければいけない時間帯を戦後と考えるのであれば、どんなに時間が経ってもやはり戦後なんだと、われわれは考えるべきではないかと思います。

第二次世界大戦の特質

第二次世界大戦は、それまでの戦争とは根本的に性質が違う戦争でした。どう違うかという点、一つは戦争が正義か悪か、民主主義かファシズムかという思想の戦争になってしまったということです。あるいは宗教的な戦争になってしまったと言ってもいいかもしれません。それまでの領土や利権が欲しくてやる戦争は、得られる利権と得るために掛ける費用との関係で、得られる利権よりも費用のほうがオーバーした場合にその合理性がなくなり、終わるわけです。ところが正義を掲げた戦争は終わりがありません。悪魔はこの地上から追い払わなければいけないのです。

そういう意味で第二次大戦というのは、パンドラの箱を開けてしまいました。かつて中世の宗教戦争と同じ原理を、極めて大規模な殺りく兵器と共に開けてしまった。そしてその後もずっと開きっぱなしなわけです。だから戦後のさまざまな局地戦争、ベトナム戦争であれ、現在のイスラムの戦争であれ、どれも絶滅戦争の性格を帯びてしまいました。こうした戦争の論理をどうやって止めるかはいまだにわかりません。

『失われた時を求めて』という有名な小説があります。ちょうど第一次大戦ころの話で、パリの社交界の話が長々と書いているんですが、そこでは第一次大戦がもうほとんど背景のようにしか出てきません。飛行機が飛んで爆弾が落ちるんじゃないか、パリの近くまで大砲の音が聞こえたという記述はあります。だけどそれにも関わらず、パリでは依然として社交生活が続いている。一方第二次大戦は、いつどこから爆弾が降ってくるか分からない、前線もへったくれもない戦争です。そう考えると、軍人に対する補償の問題と空襲による災害を受けた民間人の補償の問題を分けることはおかしいのです。

ごく最近では、人道支援は軍事費の直接的な支援ではないからいいだろうという話があります。一見2つの支援は全く違います。しかし現実には、戦争は国家の全てをあげて戦いますから、その国家のある部分を支援すれば、たとえ医薬品の提供であっても間接的には軍事費に回すお金に余裕ができるわけですから、純粹の人道支援というのは恐らくあり得ません。敵対するどちらかの側のみ援助を出すとすれば、その援助

は政治的な評価を受けるということになるわけです。

共同体の幻想

オウム真理教の教徒は非常に強固な団結を持っているかのようですが、信徒間の関係は全くばらばらです。むしろ競争相手で、麻原彰晃という教祖が、個別におだてたり透かしたり脅したりします。自覚的に仲間、組織を形成するのではなく、何か超越的な権威につくことによって、あたかも疑似的にその共同体をつくっているかのような幻想に浸ってしまいます。だからばらばらになっている人間は、ばらばらであるということをきちんと自覚してないんですね。

ある意味ではヘイトスピーチをしている人たちも同じような構造の中にあると思います。国家とかナショナリズムは、基本的には幻想でしかないという部分が非常にあります。ただ国家がすべて幻想だと言い切ることは、そう簡単にはいきません。例えば災害があったときに、だれが再建のために指導しお金を出すのかといったとき、やはり国家や行政の存在が不可欠なことは確かです。

しかしながら国家や民族のために命を捨てろと言い始めたら、これは全て幻想です。だから命を捨てる覚悟がある人に対しては軍人年金をくれるんですが、この特別な存在の論理を国家全体の論理に広めていくと、まさにファシズムの国家になっていくわけです。

2つの世界大戦の最大の教訓は、なんととっても民族とか国家を掲げて戦争を始めたことによって1億近い人が死んでしまったことです。その事態をどうやって防ぐかが戦後最大の問題となったのです。

東京裁判と日本国憲法の世界史的意味

東京裁判は勝ったやつが勝手に裁いたんだろうと、非常に評判が悪いんですね。しかし裁判がなかったらどうなっていたでしょうか。第二次大戦が終わる直前に、チャーチルとルーズベルトが話したときに、チャーチルは、「責任者2、3人を即決裁判で処刑すればそれで終わり」と言ったそうです。つまりあの裁判がなかったら、戦争の実態は全く議論されることはありませんでした。実際に第一次大戦までの戦争というのはそうしていました。それが東京裁判ではどんなに不十分であれ、一応国際法廷を設けて膨大な証拠を提出させて、平和や人道に対する罪を裁きました。戦争が始まる前にはそういう概念はなかったのです。ですからこうした歴史性を無視して、純粋法学的論理を持って東京裁判を語るのには、歴史的な経緯から言えばほとんど無意味な形式論理にすぎないと言わざるを得ません。

また憲法を作るまで相手の国を占領し続けることもそれまではありませんでした。戦争の勝ち負けが決

まってしまうと、基本的には賠償金と領土の割譲で良かったのです。まして相手の国を民主化しようなんて余計なことは、基本的にはなかったわけです。ところが、相手の国を民主化する、自分たちの原理に従わせる、そこまでやらないといかんというのが、いいか悪いかではなく第二次大戦以降の戦争の後始末の仕方です。相手の国家体制や政治制度を変えなきゃいけない戦争ということです。

世界大戦の教訓を悪いほうに引きずっているのが、僕の考え方ではアメリカ合衆国です。イラク戦争のときもイラクを民主化すると言って戦争をやりました。そのときに一生懸命アメリカ政府周辺は、日本は占領して民主化できたじゃないか、同じことをイラクでもやりましようと言っていました。イラクを占領する正当化の理屈です。ものの見事に失敗しましたが、それでもアメリカのスタンスは簡単には変わりません。

戦後の枠組み

戦後70年の談話では、安倍さんや一部のヘイトスピーチやるような人たちの本音は、あの戦争は悪くなかった、やり方が間違っていたかもしれないが、われわれの先祖は立派に戦ったと、過去を正当化したいと思っているでしょうけれども、一番の障害はアメリカです。そんなことを認めたらアメリカはあの戦争の正義がなくなってしまうわけで、その点は絶対に譲りません。だから安倍さんのある種の右派的な暴走を一番チェックしているのは、残念ながらアメリカなんです。そういう意味で戦後の枠組みというのは依然として、世界史的にも生き続けています。安倍さんが突っ走って戦前に帰ろうとしていっているので、思わず危機意識が過剰になってしまうことがあります。そう簡単にはいかないということです。

このように戦後の枠組みは、国際的な環境の中で、あのような戦争を起こさないようにさまざまな模索してきた結果としてあるので、それを簡単に飛び越えて過去の賛美や軍国主義にはもどれないのです。そのことにわれわれは自覚的であるべきだと思います。おまえそんなうわごとみたいなことを言ったってこの世の中では通じないでしょうと言うくらいの、もっと冷めた目で見なくてははいけないと思います。

「民主化」とか「自立化」が優勢な社会

以前、国民所得の上昇によって、民主化というのは自動的に行われるかのようなことが議論された時期がありました。それは全くの嘘ではありませんでした。経済的な環境が良くなるに従って、人間の自発性の欲求というか、自己実現の欲求がだんだん高まり、そして自由や民主主義をより価値があるものとして認識す

るようになってきます。1990 年前後から世界各地で民主化の大きな動きがありましたが、その要因の一つはそこにありました。そのような大きな流れを考えると、そう簡単に第二次大戦前の状態に戻れるはずがありません。だからわれわれは今の時代状況を考えるときに、常にそういう客観的な目を一方で持つ必要があります。問題は、こうした客観的な構造をどうやって主体的な力に切り替えていけるのかです。

こうした「民主化」とか「自立化」が優勢な社会は、いわば近代的な市民社会のイメージですけど、実際は理性的で自立した個人が完全に社会全体を構成するなどということあり得ません。あまり根拠のある話ではありませんが、ちゃんと社会をリードできる立派な能力や影響力のある人が、社会全体で 2 割いたとしたら、その社会は極めて健全であると思います。かつての日本は中間層意識を持っている人が 8 割いるという非常に珍しい社会でした。だから社会の安定性はあったということになります。その中間層がすべて立派な自立した個人であったわけではありません。そういう日本の状況の中で、サブリーダー的とか地域リーダー的な存在が定常的には 2 割くらいいたのです。今日でもそうしたリーダー層は変わらず形成されていると思います。

では、なぜ日本の成長力が止まっているのでしょうか。それは明治以降、中央も地方も協力して地方に分厚くたまっていた力を中央に全部吸い上げてきたため、今やその吸い上げるネタがなくなったからです。もう一度地方を太らせることをしない限り、日本の成長力は恐らく復活しないでしょう。今政府は地方創世とか言っていますが、中央から予算を付けてお金をぶん撒くのではなくて、地方の文化を担ってきた人材をどうやって養成できるかが必要で、これは何十年もかかる話です。

変化する個人・社会と変わらない政治のギャップ

もう一つ、社会を考えるときに、カタマリで捉える発想がもうそろそろ通用しなくなってきたかと思います。カタマリで捉えるというのは、例えば階級だとか階層だとかいうような集合体として人間を捉えて、その集合体の動きをどうにかしようということです。階級闘争をやって社会全体を変えよう、あるいは圧力団体をつくって自分達の利益のための政策を作ろうといった方法では、問題点や解決策を見いだしていこうとしても、今はそれがますますできにくい時代です。その手法では問題が発見できなくなってきたのです。あるいはカタマリを超えたさまざまな問題に気が付き始めてきています。

例えば東日本大震災の被災者の話を聞いたとき、い

つまでわれわれは被災者と言われなくてはならないんだ、あなた方は助ける人、われわれは助けられる人、この関係がいつまで続くんだろうと、本音を打ち明けてくれました。そのときに気付いたことは、被災者というグループのくくり方ではなく、一対一の人間関係の中でわれわれは何ができるのかが必要だということです。ただ踏み込むことは非常にしんどいことです。孤独死の問題、あるいは心理的外傷（トラウマ）等いろいろ起きるわけです。こちらがそういう目で関心を持ち、関わりを持たないと助けることにはならない。でもこうした自覚は、阪神淡路後の大量の孤独死の問題から始まって、それ以前の状態よりははるかに進んでいて、そこにある意味では希望が見えるのかなと思います。

ただそうは言っても労働組合などの集団化することのパワーも必要です。現在はあまりにもなさ過ぎます。法学部の学生に権利があることを勉強しても使わなかったら何の意味もないから労働組合くらい入りなさいと言っても、一歩が踏み出せないんですね。そういう意味で言うと、「民主化」という契機が日本の社会でどんどん減っています。

このように大量観察的に見るとどうしてもそう見えてしまいます。ただ、震災直後に家庭訪問して話を聞きましょうと学生たち何人かで行くと、話を聞く、物を整理する、肉体労働をするなど、適当に入れ替えてみんな経験しているんです。自分でボランティアを組織するところまではなかなかいかないけれど、10 人いたら 1 人は出てきます。僕はその比率でいいと思っています。

分裂する意識の再統合

こうした非常にミクロな視点と、それから組織化の視点、国家あるいは国際関係や世界を見る視点全体を通して統合的にきちっと位置づけられていません。だから政治家たちは国家規模で考えがちなので、国家という観点に縛られるとミクロな観点が失われてしまう。ミクロな観点だけにこだわっていくと、組織化とか運動する契機がなかなか見えない。そういう非常に厄介な状態にあると思います。

それらをつなげていくことをどこからスタートさせたらいいのかと言うと、少なくとも国家とか世界ではなくて、一人ひとりの人間からです。様々な問題のベースは全体の世界までつながるような形で客観的に存在していると思います。社会科学をやっていて多少意味があるとするれば、そのつなげている輪っかのようなものをうまく提示できるかどうかかなんてだろうと、反省しながら思っているこの頃です。

(きつかわ としただ)